FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図…… 79
役員…… 80
株式の状況…… 81

連結情報

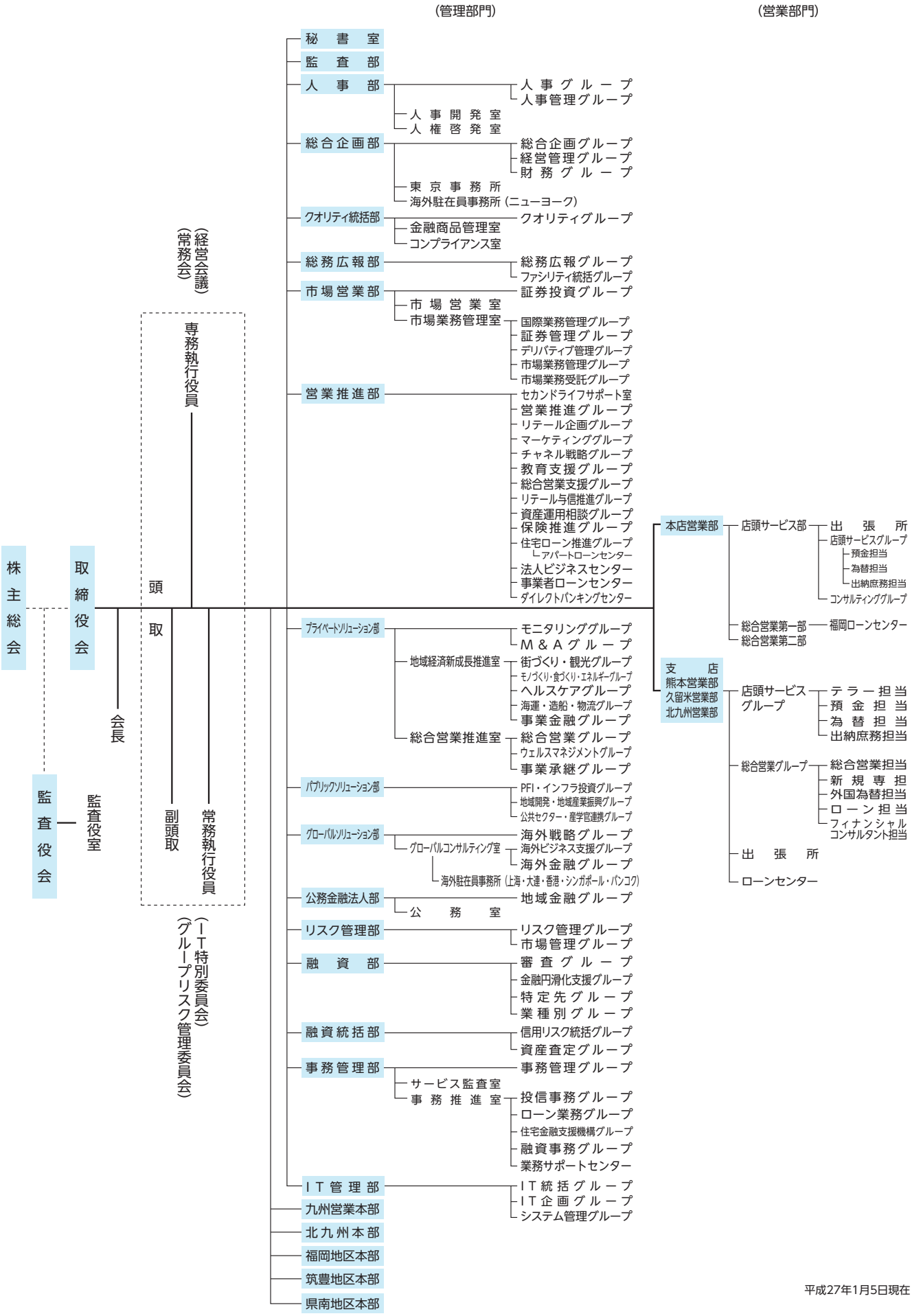
事業の概況…… 82
主要な経営指標等の推移…… 83
中間連結財務諸表…… 84
リスク管理債権…… 91
セグメント情報等…… 91

単体情報

主要な経営指標等の推移…… 92
中間財務諸表…… 93
損益の状況…… 97
預金……100
貸出金等……101
有価証券……103
信託業務……104
不良債権、引当等……105
時価等情報……106

資産査定等報告書 ……111
自己資本の充実の状況等について……112

組織図



平成27年1月5日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	谷（たに） 正（まさ） 明（あき）	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	柴（しば） 戸（と） 隆（たか） 成（しげ）
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	吉（よし） 戒（かい） 孝（たかし）	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	青（あお） 柳（やぎ） 雅（まさ） 之（ゆき）
取締役専務執行役員	吉（よし） 田（だ） 泰（やす） 彦（ひこ）	取締役専務執行役員	白（しら） 川（かわ） 祐（ゆう） 治（じ）
取締役常務執行役員	森（もり） 川（かわ） 康（やす） 朗（あき）	取締役常務執行役員（北九州本部長）	西（にし） 妻（づま） 安（やす） 治（はる）
取締役常務執行役員（九州営業本部長兼福岡地区本部長）	荒（あら） 木（き） 英（えい） 二（じ）	取締役常務執行役員	横（よこ） 田（た） 浩（こう） 二（じ）
取締役（社外）	安（やす） 田（だ） 隆（りゅう） 二（じ）	取締役（社外）	髙（たか） 橋（はし） 秀（ひで） 明（あき）
執行役員（本店営業部長）	川（かわ） 波（なみ） 弘（ひろし）	執行役員（県南地区本部長）	権（ごん） 藤（どう） 尚（なお） 彦（ひこ）
執行役員（公務金融法人部長）	有（あり） 田（た） 徹（てつ） 也（や）	執行役員（営業推進部長）	布（ふ） 施（せ） 圭一郎（けいいちろう）
執行役員（融資部長）	大（おお） 庭（ば） 真（しん） 一（いち）	執行役員（筑豊地区本部長）	塩（しお） 塚（づか） 茂（しげる）
執行役員（久留米営業部長）	田（た） 代（しろ） 信（のぶ） 行（ゆき）	執行役員（総合企画部長兼クオリティ統括部長）	田（たの） 上（うえ） 裕（ゆう） 二（じ）
執行役員（北九州営業部長）	有（あり） 岡（おか） 正（しょう） 治（じ）	執行役員（人事部長）	為（ため） 永（なが） 和（かず） 博（ひろ）
監査役（常勤）	土（は） 生（ぶ） 清（きよ） 文（ふみ）	監査役（社外）	長（なが） 尾（お） 亜（つぐ） 夫（お）
監査役（社外）	貫（ぬき） 正（まさ） 義（よし）	監査役（社外）	杉（すぎ） 本（もと） 文（ふみ） 秀（ひで）

（注）　取締役のうち、安田隆二および髙橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成27年1月5日現在

株式の状況

（平成26年9月30日現在）

1. 株式数

発行可能株式総数……1,800,000千株
発行済株式の総数……739,952千株

2. 当中間期末株主数

…… 1名

3. 大株主

（単位：千株、%）

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が幾分和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、企業の業況判断が慎重になるなど先行きに対する不透明感も出始めています。

金融面では、米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから、為替相場は8月中旬以降110円目前まで一気に円安が進行し、日経平均株価は一時1万6千円台を回復する動きを見せました。一方、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、0.5%程度と依然低位で推移しております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したほか、前中間連結会計期間に計上した投資信託解約益の剥落や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比111億3千6百万円減少し、849億4千7百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩益となり、貸倒引当金繰入額を計上しなかったこと等により、前年同期比48億4千6百万円減少し、520億4千6百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比62億9千万円減少し、329億円となり、連結中間純利益につきましては、前年同期比64億8千4百万円減少し、210億2千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、譲渡性預金が増加した結果、前年度末比788億円増加し、8兆7,773億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年度末比1,585億円増加し、7兆4,074億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比1,711億円増加し、1兆9,415億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	97,729	96,083	84,947	194,031	184,416
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	30,565	39,190	32,900	69,720	64,707
連結中間純利益	百万円	19,285	27,507	21,023	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	36,033	41,069
連結中間包括利益	百万円	25,570	24,577	29,377	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	62,825	38,205
連結純資産額	百万円	532,583	578,516	549,580	562,981	554,680
連結総資産額	百万円	9,643,385	10,172,085	11,307,040	10,180,678	10,720,932
1株当たり純資産額	円	646.51	706.81	733.89	686.56	714.59
1株当たり中間純利益金額	円	26.06	37.17	28.41	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	48.69	55.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.96	5.14	4.80	4.99	4.93
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.79	13.28	10.08	12.93	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲362,835	▲148,317	405,846	▲36,181	457,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	188,417	288,097	▲164,774	245,714	▲14,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲7,044	▲9,042	▲28,864	▲34,161	▲168,242
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	185,374	673,177	1,029,897	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	542,394	817,635
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,714〔1,385〕	4,694〔1,469〕	4,753〔1,526〕	4,602〔1,437〕	4,582〔1,508〕
信託財産額	百万円	347	340	334	345	338

(注) 1.当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、90ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	688,971	1,046,182
コールローンおよび買入手形	235,000	113,283
買入金銭債権	38,409	45,521
特定取引資産	2,230	2,195
金銭の信託	2,100	2,100
有価証券 ※1、7、13	1,478,220	1,941,574
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	7,039,738	7,407,477
外国為替 ※6	7,595	6,969
その他資産 ※7	51,710	41,774
有形固定資産 ※9、10	144,158	147,394
無形固定資産	7,156	8,209
退職給付に係る資産	—	12,485
繰延税金資産	24,310	19,314
支払承諾見返	568,984	624,177
貸倒引当金	▲116,494	▲111,619
投資損失引当金	▲7	—
資産の部合計	**10,172,085**	**11,307,040**
[負債の部]		
預金 ※7	8,038,853	8,333,912
譲渡性預金	371,818	443,433
コールマネーおよび売渡手形	35,504	27,215
売現先勘定 ※7	—	32,835
債券貸借取引受入担保金 ※7	139,813	369,967
特定取引負債	1	0
借用金 ※7、11	220,314	738,653
外国為替	912	1,145
社債 ※12	101,024	67,500
その他負債	83,510	86,055
退職給付引当金	1,017	—
退職給付に係る負債	—	956
利息返還損失引当金	1,030	1,017
睡眠預金払戻損失引当金	3,486	3,631
その他の偶発損失引当金	253	188
特別法上の引当金	13	19
再評価に係る繰延税金負債 ※9	27,028	26,751
支払承諾	568,984	624,177
負債の部合計	**9,593,568**	**10,757,460**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	284,303	297,609
株主資本合計	**427,220**	**440,526**
その他有価証券評価差額金	57,810	60,156
繰延ヘッジ損益	▲10,439	▲6,738
土地再評価差額金 ※9	48,417	47,952
退職給付に係る調整累計額	—	1,151
その他の包括利益累計額合計	**95,789**	**102,521**
少数株主持分	55,507	6,532
純資産の部合計	**578,516**	**549,580**
負債および純資産の部合計	**10,172,085**	**11,307,040**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
経常収益	**96,083**	**84,947**
資金運用収益	64,647	59,531
(うち貸出金利息)	(49,769)	(48,617)
(うち有価証券利息配当金)	(13,261)	(10,075)
役務取引等収益	16,593	16,672
特定取引収益	124	112
その他業務収益	10,413	5,108
その他経常収益 ※1	4,304	3,521
経常費用	**56,892**	**52,046**
資金調達費用	8,812	6,637
(うち預金利息)	(2,181)	(2,166)
役務取引等費用	5,816	5,950
その他業務費用	102	1
営業経費	39,441	38,321
その他経常費用	2,720	1,135
経常利益	**39,190**	**32,900**
特別利益	**9**	**0**
固定資産処分益	5	—
金融商品取引責任準備金取崩額	4	0
特別損失	**172**	**956**
固定資産処分損	137	336
減損損失	34	620
税金等調整前中間純利益	**39,027**	**31,943**
法人税、住民税および事業税	7,172	7,824
法人税等調整額	3,041	2,202
法人税等合計	10,214	10,026
少数株主損益調整前中間純利益	**28,812**	**21,916**
少数株主利益	1,304	893
中間純利益	**27,507**	**21,023**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
少数株主損益調整前中間純利益	**28,812**	**21,916**
その他の包括利益	**▲4,235**	**7,460**
その他有価証券評価差額金	▲11,803	6,923
繰延ヘッジ損益	7,567	422
退職給付に係る調整額	—	114
中間包括利益	**24,577**	**29,377**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,274	28,477
少数株主に係る中間包括利益	1,303	899

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期（自　平成25年4月1日　至　平成25年9月30日）　(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	265,003	407,920
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,287	▲8,287
中間純利益			27,507	27,507
土地再評価差額金の取崩			79	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	19,299	19,299
当中間期末残高	82,329	60,587	284,303	427,220

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,287
中間純利益							27,507
土地再評価差額金の取崩							79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,801	7,567	▲79	—	▲4,313	548	▲3,764
当中間期変動額合計	▲11,801	7,567	▲79	—	▲4,313	548	15,535
当中間期末残高	57,810	▲10,439	48,417	—	95,789	55,507	578,516

平成26年度中間期（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）　(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による累積的影響額			▲5,612	▲5,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,583	▲8,583
中間純利益			21,023	21,023
土地再評価差額金の取崩			342	342
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,782	12,782
当中間期末残高	82,329	60,587	297,609	440,526

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による累積的影響額							▲5,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,583
中間純利益							21,023
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	▲12,270
当中間期変動額合計	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	512
当中間期末残高	60,156	▲6,738	47,952	1,151	102,521	6,532	549,580

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日　至 平成25年9月30日) 金　額	平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日　至 平成26年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,027	31,943
減価償却費	2,565	2,620
減損損失	34	620
貸倒引当金の増減（▲）	▲5,622	▲5,046
投資損失引当金の増減額（▲は減少）	▲91	—
退職給付引当金の増減額（▲は減少）	11	—
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	—	▲1,863
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	—	8
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲38	▲14
睡眠預金払戻損失引当金の増減（▲）	▲468	▲573
その他の偶発損失引当金の増減額（▲は減少）	▲375	▲33
資金運用収益	▲64,647	▲59,531
資金調達費用	8,812	6,637
有価証券関係損益（▲）	▲7,149	▲620
為替差損益（▲は益）	▲2,648	▲54
固定資産処分損益（▲は益）	133	336
特定取引資産の純増（▲）減	12	▲104
特定取引負債の純増減（▲）	1	0
貸出金の純増（▲）減	▲146,096	▲158,556
預金の純増減（▲）	▲16,168	▲81,979
譲渡性預金の純増減（▲）	5,281	160,789
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲76,588	268,873
預け金（日銀預け金を除く）の純増（▲）減	▲2,917	▲2,602
コールローン等の純増（▲）減	9,279	▲18,428
コールマネー等の純増減（▲）	3,685	▲11,653
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	64,309	232,977
外国為替（資産）の純増（▲）減	▲3,657	▲1,459
外国為替（負債）の純増減（▲）	402	332
資金運用による収入	67,040	60,586
資金調達による支出	▲8,750	▲5,656
その他	10,847	▲892
小計	▲123,777	416,655
法人税等の支払額	▲24,539	▲10,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	**▲148,317**	**405,846**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲114,197	▲242,636
有価証券の売却による収入	355,386	27,272
有価証券の償還による収入	50,598	54,097
有形固定資産の取得による支出	▲2,165	▲2,046
有形固定資産の売却による収入	176	85
無形固定資産の取得による支出	▲1,701	▲1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	**288,097**	**▲164,774**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	—	▲20,000
配当金の支払額	▲8,287	▲8,583
少数株主への配当金の支払額	▲754	▲281
財務活動によるキャッシュ・フロー	**▲9,042**	**▲28,864**
現金および現金同等物に係る換算差額	44	54
現金および現金同等物の増減額（▲は減少）	130,782	212,261
現金および現金同等物の期首残高	542,394	817,635
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1	673,177	1,029,897

中間連結財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社14社

（連結の範囲の変更）

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に清算結了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月25日	1社
6月末日	1社
9月末日	9社
12月末日	3社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間において、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、決算日を1月24日より7月24日に変更し、中間決算日を7月25日より1月25日に変更しております。

(2) 12月末日および1月25日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,747百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

（12）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,735百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が5,612百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ248百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

108,708百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	368,684百万円
再貸付けに供している有価証券	77,006百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,165百万円

※2　貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,317百万円
延滞債権額	112,402百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,594百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※4　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	49,333百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	166,648百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

35,829百万円

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,435百万円
有価証券	1,427,068
貸出金	58,890
その他資産	117
計	1,488,511

担保資産に対応する債務

預　金	22,519
売現先勘定	32,835
債券貸借取引受入担保金	369,967
借用金	714,622

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	77,420百万円
その他資産	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	131百万円
金融商品等差入担保金	2,290百万円
保証金	1,468百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,989,863百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）	2,811,006百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

33,219百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	65,522百万円

※11　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円

※12　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	67,500百万円

※13　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

14,120百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,170百万円
償却債権取立益	618百万円
株式等売却益	461百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日取締役会	普通株式	8,065	利益剰余金	10.90	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,046,182百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲16,285
現金および現金同等物	1,029,897

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	1,046,182	1,046,182	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	113,283	113,283	0
(3) 買入金銭債権（＊1）	45,329	45,442	112
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,195	2,195	—
(5) 金銭の信託	2,100	2,100	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,949	11,537
その他有価証券	1,789,972	1,789,972	—
(7) 貸出金	7,407,477		
貸倒引当金（＊1）	▲109,710		
	7,297,766	7,424,855	127,089
(8) 外国為替	6,969	6,972	3
資産計	10,441,212	10,579,955	138,742
(1) 預金	8,333,912	8,334,790	878
(2) 譲渡性預金	443,433	443,532	98
(3) コールマネーおよび売渡手形	27,215	27,221	5
(4) 売現先勘定	32,835	32,831	▲3
(5) 債券貸借取引受入担保金	369,967	369,943	▲24
(6) 借用金	738,653	736,283	▲2,370
(7) 外国為替	1,145	1,145	—
(8) 社債	67,500	68,738	1,238
負債計	10,014,663	10,014,487	▲176
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,015	3,015	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,358)	(20,358)	—
デリバティブ取引計	(17,342)	(17,342)	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP46（有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替)、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間連結財務諸表

負債

(1) 預金、および（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、（4）売現先勘定、および（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP50（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	7,143
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	7,045
合　計	14,189

(＊1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1.　1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	733.89
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	549,580
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,532
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	6,532
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	543,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2.　1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (自　平成26年4月 1 日 至　平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	28.41
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	21,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	21,023
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が7円58銭減少し、1株当たり中間純利益金額は22銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権(a)	3,493	3,317
延滞債権(b)	122,277	112,402
3ヵ月以上延滞債権(c)	2,685	1,594
貸出条件緩和債権(d)	44,159	49,333
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	172,616	166,648
総貸出金(f)	7,039,738	7,407,477
貸出金に占める割合(e)／(f)	2.45%	2.24%
貸倒引当金残高(g)	59,640	57,845
引当率(g)／(e)	34.55%	34.71%
担保・保証等の保全額(h)	74,361	70,171
保全率((g)＋(h))／(e)	77.63%	76.81%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	93,050	91,409	80,836	185,082	174,575
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	28,472	36,982	30,990	65,801	59,904
中間純利益	百万円	16,296	27,306	20,830	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	33,072	40,387
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	467,838	510,880	528,740	496,447	514,694
総資産額	百万円	9,146,476	9,628,153	10,717,920	9,655,940	10,149,334
預金残高	百万円	7,732,689	8,047,012	8,344,436	8,063,746	8,424,478
貸出金残高	百万円	6,825,988	7,036,689	7,410,919	6,893,671	7,245,273
有価証券残高	百万円	1,801,326	1,481,901	1,944,896	1,771,477	1,773,494
1株当たり配当額	円	8.60	10.20	10.90	19.80	21.80
自己資本比率	%	5.11	5.30	4.93	5.14	5.07
単体自己資本比率（国内基準）	%	13.33	13.70	10.10	13.26	10.78
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,654 〔988〕	3,633 〔1,029〕	3,705 〔1,054〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕
信託財産額	百万円	347	340	334	345	338
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	680,639	1,037,751
コールローン	235,000	113,283
買入金銭債権	31,490	32,412
特定取引資産	2,066	2,042
有価証券 ※1、2、8、12	1,481,901	1,944,896
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	7,036,689	7,410,919
外国為替 ※7	7,595	6,969
その他資産	31,182	37,413
その他の資産 ※1、8	31,182	37,413
有形固定資産	143,297	146,530
無形固定資産	6,819	7,915
前払年金費用	16,580	10,731
繰延税金資産	21,264	17,006
支払承諾見返	37,194	49,172
貸倒引当金	▲103,567	▲99,125
資産の部合計	**9,628,153**	**10,717,920**
[負債の部]		
預金 ※8	8,047,012	8,344,436
譲渡性預金	392,518	464,133
コールマネー	35,504	27,215
売現先勘定 ※8	—	32,835
債券貸借取引受入担保金 ※8	139,813	369,967
特定取引負債	1	0
借用金 ※8、10	267,743	734,572
外国為替	912	1,145
社債 ※11	101,024	67,500
その他負債	63,831	66,697
未払法人税等	2,455	2,761
リース債務	1,029	3,686
資産除去債務	27	41
その他の負債	60,319	60,208
利息返還損失引当金	946	932
睡眠預金払戻損失引当金	3,486	3,631
その他の偶発損失引当金	253	188
再評価に係る繰延税金負債	27,028	26,751
支払承諾	37,194	49,172
負債の部合計	**9,117,272**	**10,189,179**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	273,710	286,304
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	227,190	239,784
固定資産圧縮積立金	460	444
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	82,510	95,120
株主資本合計	**416,521**	**429,115**
その他有価証券評価差額金	56,381	58,411
繰延ヘッジ損益	▲10,439	▲6,738
土地再評価差額金	48,417	47,952
評価・換算差額等合計	**94,359**	**99,625**
純資産の部合計	**510,880**	**528,740**
負債および純資産の部合計	**9,628,153**	**10,717,920**

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
経常収益	**91,409**	**80,836**
資金運用収益	65,321	60,098
(うち貸出金利息)	(49,699)	(48,557)
(うち有価証券利息配当金)	(14,013)	(10,715)
役務取引等収益	15,369	15,610
特定取引収益	57	65
その他業務収益	6,705	1,222
その他経常収益 ※1	3,955	3,838
経常費用	**54,426**	**49,845**
資金調達費用	9,545	6,789
(うち預金利息)	(2,182)	(2,167)
役務取引等費用	7,864	8,113
その他業務費用	103	0
営業経費 ※2	34,890	33,838
その他経常費用	2,024	1,103
経常利益	**36,982**	**30,990**
特別利益	**5**	**—**
固定資産処分益	5	—
特別損失	**165**	**954**
固定資産処分損	130	334
減損損失	34	620
税引前中間純利益	**36,822**	**30,035**
法人税、住民税および事業税	6,408	6,951
法人税等調整額	3,107	2,254
法人税等合計	9,515	9,205
中間純利益	**27,306**	**20,830**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期（自　平成25年4月1日　至　平成25年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計					
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金							
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,287	▲8,287	▲8,287					▲8,287
中間純利益	27,306	27,306	27,306					27,306
土地再評価差額金の取崩	79	79	79					79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				▲12,153	7,567	▲79	▲4,664	▲4,664
当中間期変動額合計	19,098	19,098	19,098	▲12,153	7,567	▲79	▲4,664	14,433
当中間期末残高	82,510	273,710	416,521	56,381	▲10,439	48,417	94,359	510,880

平成26年度中間期（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計					
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金							
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による累積的影響額	▲5,651	▲5,651	▲5,651					▲5,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	▲7,160	48,295	92,516	509,042
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,583	▲8,583	▲8,583					▲8,583
中間純利益	20,830	20,830	20,830					20,830
土地再評価差額金の取崩	342	342	342					342
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				7,029	422	▲342	7,108	7,108
当中間期変動額合計	12,589	12,589	12,589	7,029	422	▲342	7,108	19,698
当中間期末残高	95,120	286,304	429,115	58,411	▲6,738	47,952	99,625	528,740

中間財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,486百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が8,735百万円減少し、繰越利益剰余金が5,651百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が7円64銭減少し、1株当たり中間純利益金額は22銭増加しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く）

株　式	8,043百万円
出資金	79百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

108,708百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	368,684百万円
再貸付けに供している有価証券	77,006百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,165百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,317百万円
延滞債権額	112,229百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,594百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	49,333百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	166,475百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

35,829百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,435百万円
有価証券	1,427,068
貸出金	58,890
その他の資産	115
計	1,488,509
担保資産に対応する債務	
預金	22,519
売現先勘定	32,835
債券貸借取引受入担保金	369,967
借用金	713,341

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	77,420百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	131百万円
金融商品等差入担保金	2,290百万円
保証金	1,517百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,004,402百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）	2,825,545百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円

※11　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	67,500百万円

※12　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

14,120百万円

(中間損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,752百万円
償却債権取立益	618百万円
株式等売却益	118百万円

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,517百万円
無形固定資産	975百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	8,098
関連会社株式	—
合計	8,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	60,085	5,309	73 65,321	55,668	4,498	67 60,098
資金調達費用	7,077	2,541	73 9,545	5,638	1,218	67 6,789
資金運用収支	**53,008**	**2,768**	**55,776**	**50,029**	**3,279**	**53,309**
役務取引等収益	14,965	403	15,369	15,177	432	15,610
役務取引等費用	7,787	76	7,864	8,028	84	8,113
役務取引等収支	**7,178**	**326**	**7,505**	**7,148**	**348**	**7,497**
特定取引収益	57	—	57	65	—	65
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	**57**	**—**	**57**	**65**	**—**	**65**
その他業務収益	5,276	1,428	6,705	330	892	1,222
その他業務費用	103	—	103	0	—	0
その他業務収支	**5,173**	**1,428**	**6,602**	**329**	**892**	**1,221**
業務粗利益	**65,417**	**4,523**	**69,941**	**57,573**	**4,520**	**62,094**
業務粗利益率	**1.54%**	**2.22%**	**1.60%**	**1.28%**	**2.19%**	**1.34%**

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**14,965**	**403**	**15,369**	**15,177**	**432**	**15,610**
うち預金・貸出業務	6,316	191	6,508	6,460	195	6,656
うち為替業務	5,021	186	5,208	4,908	183	5,091
うち証券関連業務	182	—	182	186	—	186
うち代理業務	416	—	416	345	—	345
うち保護預り・貸金庫業務	136	—	136	136	—	136
うち保証業務	102	25	127	103	54	157
うち投資信託・保険販売業務	2,788	—	2,788	3,036	—	3,036
役務取引等費用	**7,788**	**76**	**7,864**	**8,028**	**84**	**8,113**
うち為替業務	2,253	30	2,283	2,156	33	2,190

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	**57**	**—**	**57**	**65**	**—**	**65**
うち商品有価証券収益	57	—	57	65	—	65
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	金　額	金　額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	4,600	159
金融派生商品損益	572	170
その他	0	0
合計	5,173	329
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,058	741
国債等債券売却等損益	244	—
金融派生商品損益	125	151
その他	—	—
合計	1,428	892
総合計	**6,602**	**1,221**

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給料・手当	12,472	12,762
退職給付費用	1,772	▲61
福利厚生費	217	194
減価償却費	2,347	2,493
土地建物機械賃借料	981	989
営繕費	22	23
消耗品費	497	440
給水光熱費	370	385
旅費	113	119
通信費	489	500
広告宣伝費	619	598
租税公課	2,104	2,441
その他	12,881	12,953
合計	**34,890**	**33,838**

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務純益	31,298	28,685

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,365) 84,406	(0) 600	1.41%	(1,308) 89,137	(1) 557	1.24%
うち貸出金	67,106	485	1.44%	70,514	475	1.34%
うち有価証券	12,522	106	1.69%	15,648	74	0.93%
うちコールローン	3,033	1	0.10%	1,266	1	0.11%
うち預け金	51	0	0.02%	61	0	0.02%
資金調達勘定	87,492	70	0.16%	94,800	56	0.11%
うち預金	79,815	20	0.04%	83,096	20	0.04%
うち譲渡性預金	3,903	2	0.10%	4,099	2	0.10%
うちコールマネー	348	0	0.10%	0	0	0.07%
うち債券貸借取引受入担保金	607	0	0.02%	1,276	0	0.01%
うち借用金	2,123	11	1.04%	5,632	4	0.15%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期5,950億円、平成26年度中間期8,739億円）を、控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,055	53	2.61%	4,117	45	2.17%
うち貸出金	1,823	11	1.21%	1,904	11	1.15%
うち有価証券	2,179	33	3.09%	2,142	34	3.13%
うちコールローン	4	0	0.21%	24	0	0.09%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(1,365) 3,866	(0) 25	1.31%	(1,308) 3,939	(1) 12	0.61%
うち預金	763	1	0.47%	914	1	0.30%
うちコールマネー	284	0	0.52%	309	1	0.47%
うち債券貸借取引受入担保金	584	0	0.20%	839	0	0.19%
うち借用金	517	7	2.92%	255	2	1.58%

(注) 1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	87,097	653	1.49%	91,946	601	1.30%
うち貸出金	68,930	496	1.43%	72,419	486	1.33%
うち有価証券	14,701	140	1.90%	17,790	107	1.20%
うちコールローン	3,038	1	0.10%	1,291	1	0.11%
うち預け金	51	0	0.02%	61	0	0.02%
資金調達勘定	89,994	95	0.21%	97,431	68	0.13%
うち預金	80,578	21	0.05%	84,011	22	0.05%
うち譲渡性預金	3,903	2	0.10%	4,099	2	0.10%
うちコールマネー	632	0	0.29%	309	1	0.47%
うち債券貸借取引受入担保金	1,192	0	0.10%	2,115	1	0.08%
うち借用金	2,641	18	1.41%	5,887	6	0.21%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期5,950億円、平成26年度中間期8,739億円）を、控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.41	2.61	1.49	1.24	2.17	1.30
資金調達原価	0.89	1.68	0.94	0.80	0.99	0.82
総資金利鞘	0.52	0.93	0.55	0.44	1.18	0.48

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,037	1,060	22	2,954	▲7,372	▲4,417
うち貸出金	1,126	▲3,770	▲2,644	2,293	▲3,427	▲1,133
うち有価証券	▲1,775	4,115	2,339	1,468	▲4,747	▲3,279
うちコールローン	9	3	13	▲96	2	▲94
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	253	▲1,329	▲1,075	434	▲1,872	▲1,438
うち預金	102	▲114	▲11	80	▲51	28
うち譲渡性預金	▲14	▲19	▲33	10	0	11
うちコールマネー	▲9	0	▲8	▲14	▲4	▲18
うち借用金	▲459	234	▲224	266	▲952	▲686

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	842	121	963	66	▲877	▲810
うち貸出金	235	▲73	161	46	▲55	▲8
うち有価証券	405	314	720	▲57	38	▲18
うちコールローン	▲0	0	0	0	▲0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	377	▲70	307	22	▲1,345	▲1,322
うち預金	15	58	73	22	▲66	▲43
うちコールマネー	▲32	▲48	▲80	5	▲6	▲0
うち借用金	7	▲6	0	▲292	▲264	▲556

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲933	1,899	966	3,169	▲8,391	▲5,222
うち貸出金	1,400	▲3,883	▲2,482	2,339	▲3,481	▲1,141
うち有価証券	▲1,926	4,986	3,059	1,860	▲5,158	▲3,297
うちコールローン	8	5	13	▲95	1	▲93
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	346	▲1,135	▲788	518	▲3,273	▲2,755
うち預金	113	▲51	62	88	▲103	▲15
うち譲渡性預金	▲14	▲19	▲33	10	0	11
うちコールマネー	▲45	▲43	▲89	▲47	27	▲19
うち借用金	▲618	394	▲223	347	▲1,590	▲1,243

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.76	0.59
資本経常利益率	14.64	11.84
総資産中間純利益率	0.56	0.40
資本中間純利益率	10.81	7.96

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
流動性預金	49,318	(59.0)	—	(—)	49,318	(58.4)	51,899	(59.4)	—	(—)	51,899	(58.9)
有利息預金	41,023	(49.1)	—	(—)	41,023	(48.6)	43,398	(49.7)	—	(—)	43,398	(49.3)
定期性預金	29,270	(35.0)	—	(—)	29,270	(34.7)	29,748	(34.1)	—	(—)	29,748	(33.8)
固定金利定期預金	29,269	(35.0)	—	(—)	29,269	(34.7)	29,747	(34.1)	—	(—)	29,747	(33.8)
変動金利定期預金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
その他	1,099	(1.3)	781	(100.0)	1,880	(2.2)	1,051	(1.2)	745	(100.0)	1,797	(2.0)
合　計	79,689	(95.3)	781	(100.0)	80,470	(95.3)	82,698	(94.7)	745	(100.0)	83,444	(94.7)
譲渡性預金	3,925	(4.7)	—	(—)	3,925	(4.7)	4,641	(5.3)	—	(—)	4,641	(5.3)
総合計	83,614	(100.0)	781	(100.0)	84,395	(100.0)	87,339	(100.0)	745	(100.0)	88,085	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
流動性預金	50,375	(60.2)	—	(—)	50,375	(59.6)	52,993	(60.8)	—	(—)	52,993	(60.1)
有利息預金	42,091	(50.3)	—	(—)	42,091	(49.8)	44,309	(50.8)	—	(—)	44,309	(50.3)
定期性預金	29,015	(34.6)	—	(—)	29,015	(34.4)	29,650	(34.0)	—	(—)	29,650	(33.7)
固定金利定期預金	29,014	(34.6)	—	(—)	29,014	(34.4)	29,649	(34.0)	—	(—)	29,649	(33.7)
変動金利定期預金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
その他	425	(0.5)	763	(100.0)	1,188	(1.4)	451	(0.5)	914	(100.0)	1,366	(1.5)
合　計	79,815	(95.3)	763	(100.0)	80,578	(95.4)	83,096	(95.3)	914	(100.0)	84,011	(95.3)
譲渡性預金	3,903	(4.7)	—	(—)	3,903	(4.6)	4,099	(4.7)	—	(—)	4,099	(4.7)
総合計	83,719	(100.0)	763	(100.0)	84,482	(100.0)	87,196	(100.0)	914	(100.0)	88,111	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成25年度中間期							
定期預金	777,377	664,482	1,130,838	140,349	149,548	52,107	2,914,704
固定金利定期預金	777,310	664,482	1,130,834	140,297	149,533	52,107	2,914,565
変動金利定期預金	10	0	3	52	15	—	81
その他の定期預金	56	—	—	—	—	—	56
平成26年度中間期							
定期預金	822,923	652,819	1,185,128	157,019	89,069	54,834	2,961,795
固定金利定期預金	822,862	652,800	1,185,111	156,994	89,065	54,834	2,961,668
変動金利定期預金	13	19	17	24	4	—	78
その他の定期預金	47	—	—	—	—	—	47

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	平成25年度中間期 国内業務部門	平成25年度中間期 国際業務部門	平成25年度中間期 合計	平成26年度中間期 国内業務部門	平成26年度中間期 国際業務部門	平成26年度中間期 合計
手形貸付	2,782	2	2,784	2,841	5	2,847
証書貸付	56,937	1,845	58,783	60,161	2,084	62,246
当座貸越	8,423	—	8,423	8,663	—	8,663
割引手形	375	—	375	351	—	351
合計	68,518	1,848	70,366	72,018	2,090	74,109

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	平成25年度中間期 国内業務部門	平成25年度中間期 国際業務部門	平成25年度中間期 合計	平成26年度中間期 国内業務部門	平成26年度中間期 国際業務部門	平成26年度中間期 合計
手形貸付	2,719	2	2,722	2,726	5	2,732
証書貸付	55,812	1,821	57,634	59,026	1,898	60,925
当座貸越	8,196	—	8,196	8,395	—	8,395
割引手形	376	—	376	365	—	365
合計	67,106	1,823	68,930	70,514	1,904	72,419

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成25年度中間期							
貸出金	1,873,767	1,314,921	996,285	625,823	2,150,289	75,601	7,036,689
うち変動金利	—	606,849	446,245	254,396	989,038	75,601	—
うち固定金利	—	708,071	550,039	371,427	1,161,251	—	—
平成26年度中間期							
貸出金	2,026,489	1,289,073	1,026,512	672,216	2,324,477	72,150	7,410,919
うち変動金利	—	602,092	452,311	306,439	1,146,303	72,150	—
うち固定金利	—	686,980	574,200	365,776	1,178,174	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	8,401	8,489
債権	51,684	47,560
商品	262	208
不動産	1,050,789	1,136,793
その他	51	101
計	1,111,188	1,193,153
保証	3,337,304	3,478,805
信用	2,588,196	2,738,960
合計	7,036,689	7,410,919
(うち劣後特約付貸出金)	(9,117)	(8,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	—	20
債権	1,802	1,218
商品	—	—
不動産	1,880	2,590
その他	8,941	7,711
計	12,624	11,541
保証	9,131	17,236
信用	15,438	20,394
合計	37,194	49,172

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
設備資金	33,075 (47.0)	35,814 (48.3)
運転資金	37,291 (53.0)	38,294 (51.7)
合計	70,366 (100.0)	74,109 (100.0)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成25年度中間期 貸出金残高		平成26年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,036,689	(100.0)	7,410,919	(100.0)
製造業	525,413	(7.5)	522,148	(7.0)
農業、林業	11,211	(0.2)	14,623	(0.2)
漁業	11,133	(0.2)	12,888	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,007	(0.1)	5,847	(0.1)
建設業	161,282	(2.3)	157,457	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	123,652	(1.7)	141,167	(1.9)
情報通信業	43,298	(0.6)	51,946	(0.7)
運輸業、郵便業	368,932	(5.2)	388,403	(5.2)
卸売業、小売業	829,283	(11.8)	857,692	(11.6)
金融業、保険業	347,029	(4.9)	377,871	(5.1)
不動産業、物品賃貸業	1,256,132	(17.8)	1,389,896	(18.7)
その他各種サービス業	623,402	(8.9)	671,168	(9.1)
地方公共団体	821,308	(11.7)	806,094	(10.9)
その他	1,908,607	(27.1)	2,013,719	(27.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	7,036,689	(—)	7,410,919	(—)

(注)（　）内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	4,833,533	5,177,322
総貸出金に対する比率	68.69%	69.86%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ローン残高	1,843,621	1,948,939
うち住宅ローン残高	1,694,777	1,791,198
うち消費性ローン残高	75,343	89,385

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金（A）	6,851,880	184,808	7,036,689	7,201,823	209,096	7,410,919
預金（B）	8,361,419	78,111	8,439,530	8,733,990	74,579	8,808,570
預貸率（A）／（B）	81.94%	236.59%	83.37%	82.45%	280.36%	84.13%
期中平均	80.15%	239.01%	81.59%	80.86%	208.19%	82.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
国債	7,727	(61.7)	—	(—)	7,727	(52.1)	10,517	(61.6)	—	(—)	10,517	(54.1)
地方債	337	(2.7)	—	(—)	337	(2.3)	400	(2.4)	—	(—)	400	(2.0)
社債	3,087	(24.6)	—	(—)	3,087	(20.8)	4,748	(27.8)	—	(—)	4,748	(24.4)
株式	1,185	(9.5)	—	(—)	1,185	(8.0)	1,183	(6.9)	—	(—)	1,183	(6.1)
その他の証券	192	(1.5)	2,289	(100.0)	2,481	(16.8)	220	(1.3)	2,378	(100.0)	2,599	(13.4)
うち外国債券	—	(—)	2,277	(99.5)	2,277	(15.4)	—	(—)	2,373	(99.8)	2,373	(12.2)
うち外国株式	—	(—)	12	(0.5)	12	(0.1)	—	(—)	5	(0.2)	5	(0.0)
合計	12,529	(100.0)	2,289	(100.0)	14,819	(100.0)	17,070	(100.0)	2,378	(100.0)	19,448	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
国債	8,037	(64.2)	—	(—)	8,037	(54.7)	9,647	(61.7)	—	(—)	9,647	(54.2)
地方債	315	(2.5)	—	(—)	315	(2.1)	373	(2.4)	—	(—)	373	(2.1)
社債	3,323	(26.6)	—	(—)	3,323	(22.6)	4,731	(30.2)	—	(—)	4,731	(26.6)
株式	655	(5.2)	—	(—)	655	(4.5)	678	(4.3)	—	(—)	678	(3.8)
その他の証券	190	(1.5)	2,179	(100.0)	2,370	(16.1)	217	(1.4)	2,142	(100.0)	2,359	(13.3)
うち外国債券	—	(—)	2,167	(99.4)	2,167	(14.7)	—	(—)	2,135	(99.7)	2,135	(12.0)
うち外国株式	—	(—)	12	(0.6)	12	(0.1)	—	(—)	6	(0.3)	6	(0.0)
合計	12,522	(100.0)	2,179	(100.0)	14,701	(100.0)	15,648	(100.0)	2,142	(100.0)	17,790	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成25年度中間期								
国債	12,055	35,465	254,410	264,664	196,873	9,239	—	772,708
地方債	—	1,613	6,503	10,762	14,863	—	—	33,741
社債	56,219	42,900	30,335	111,275	59,869	8,129	—	308,728
株式	—	—	—	—	—	—	118,586	118,586
その他の証券	36,608	68,203	33,551	29,569	50,536	19,457	10,209	248,135
うち外国債券	36,608	68,203	33,551	29,569	50,536	9,265	0	227,734
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成26年度中間期								
国債	24,037	84,276	466,026	203,574	170,908	102,890	—	1,051,712
地方債	—	2,914	11,820	11,074	14,244	—	—	40,053
社債	27,561	40,073	136,205	157,367	104,031	9,561	—	474,800
株式	—	—	—	—	—	—	118,338	118,338
その他の証券	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	15,213	14,925	259,991
うち外国債券	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	7,543	0	237,396
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	500	500

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券（A）	1,252,967	228,934	1,481,901	1,707,000	237,896	1,944,896
預　金（B）	8,361,419	78,111	8,439,530	8,733,990	74,579	8,808,570
預証率（A）／（B）	14.98%	293.08%	17.55%	19.54%	318.98%	22.07%
期中平均	14.95%	285.62%	17.40%	17.94%	234.18%	20.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	340	334

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額	負債	平成25年度中間期 金額	平成26年度中間期 金額
有価証券	298	298	金銭信託	340	334
現金預け金	42	35			
合計	340	334	合計	340	334

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	338	2	340	331	2	334

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	338	331
その他のもの	—	—
合計	338	331

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権(a)	3,493	3,317
延滞債権(b)	122,083	112,229
3ヵ月以上延滞債権(c)	2,685	1,594
貸出条件緩和債権(d)	44,159	49,333
合計(e)＝(a)＋(b)＋(c)＋(d)	172,422	166,475
総貸出金(f)	7,036,689	7,410,919
貸出金に占める割合(e)／(f)	2.45%	2.24%
貸倒引当金残高(g)	59,633	57,839
引当率(g)／(e)	34.58%	34.74%
担保・保証等の保全額(h)	74,179	70,006
保全率((g)＋(h))／(e)	77.60%	76.79%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	12,295	12,295	1,730	10,564	100.00%	17,919	17,919	7,115	10,804	100.00%
危険債権	113,846	99,820	47,183	52,636	87.67%	98,089	86,715	40,257	46,457	88.40%
要管理債権	46,845	22,187	10,860	11,326	47.36%	50,927	23,639	10,585	13,053	46.41%
合計	172,986	134,302	59,774	74,528	77.63%	166,936	128,273	57,958	70,315	76.83%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成25年度中間期の正常債権額は6,926,527百万円、平成26年度中間期の正常債権額は7,314,615百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期		比較	
総与信残高	7,080,929	(100.0)	7,467,330	(100.0)	386,401	(—)
非分類額	6,403,067	(90.4)	6,701,125	(89.7)	298,058	(▲0.7)
分類額合計	677,862	(9.6)	766,205	(10.3)	88,343	(0.7)
Ⅱ分類	663,835	(9.4)	754,831	(10.1)	90,996	(0.7)
Ⅲ分類	14,026	(0.2)	11,374	(0.2)	▲2,652	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
2. (　) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	中間期末残高
一般貸倒引当金	48,513	54,188	—	48,513	54,188	54,945	51,307	—	54,945	51,307
個別貸倒引当金	60,531	49,379	6,829	53,702	49,379	49,238	47,817	2,305	46,932	47,817
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,044	103,567	6,829	102,215	103,567	104,183	99,125	2,305	101,878	99,125

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,665	9,433	110,231	119,807	9,575
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,180	29,146	1,966	27,180	29,142	1,961
	その他	588	592	3	—	—	—
	小計	138,000	149,404	11,403	137,412	148,949	11,537
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,401	2,379	▲22	1,339	1,328	▲10
	小計	2,401	2,379	▲22	1,339	1,328	▲10
合計		140,402	151,783	11,381	138,751	150,278	11,526

2. 子会社株式および関連会社株式

平成25年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　8,804百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成26年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　8,098百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,449	44,664	50,785	100,455	49,270	51,185
	債券	945,931	920,226	25,704	1,415,301	1,389,204	26,096
	国債	653,621	636,544	17,076	941,480	925,415	16,064
	地方債	31,747	30,472	1,274	38,705	37,171	1,533
	社債	260,562	253,209	7,352	435,114	426,617	8,497
	その他	208,701	197,550	11,151	230,411	219,019	11,392
	小計	1,250,082	1,162,441	87,641	1,746,168	1,657,494	88,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,459	9,252	▲793	3,465	3,851	▲386
	債券	31,835	31,992	▲156	13,853	13,906	▲52
	国債	8,855	8,917	▲61	—	—	—
	地方債	1,994	1,998	▲4	1,348	1,350	▲1
	社債	20,985	21,076	▲90	12,505	12,556	▲51
	その他	33,171	34,308	▲1,136	21,982	22,315	▲333
	小計	73,467	75,553	▲2,086	39,300	40,073	▲773
合計		1,323,549	1,237,995	85,554	1,785,469	1,697,567	87,901

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7,133	6,873
非上場外国証券	0	0
その他	5,001	7,042
合計	12,135	13,916

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	85,554	87,901
その他有価証券	85,554	87,901
その他の金銭の信託	—	—
（▲）繰延税金負債	29,173	29,489
その他有価証券評価差額金	56,381	58,411

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	393,750	377,491	1,334	1,328	438,114	377,363	1,375	1,364
	受取固定・支払変動	197,252	188,664	4,217	4,033	218,820	188,730	5,650	5,410
	受取変動・支払固定	196,498	188,827	▲2,883	▲2,705	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,060	—	6	12	8,920	—	6	20
	売建	1,530	—	▲2	4	4,460	—	▲0	13
	買建	1,530	—	8	8	4,460	—	6	6
	キャップ	10,480	7,140	▲0	13	7,884	7,884	▲0	10
	売建	5,390	3,570	▲190	▲42	3,942	3,942	▲174	▲19
	買建	5,090	3,570	190	56	3,942	3,942	174	30
	フロア	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,340	1,354	—	—	1,382	1,396

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	656,438	471,214	435	415	569,180	439,277	283	269
	為替予約	63,570	28,770	▲36	▲36	141,892	63,534	159	159
	売建	31,199	14,395	264	264	71,048	31,943	▲3,877	▲3,877
	買建	32,371	14,375	▲301	▲301	70,844	31,590	4,036	4,036
	通貨オプション	134,344	610	1	197	112,786	684	0	92
	売建	66,866	—	▲899	111	56,051	—	▲1,253	▲830
	買建	67,477	610	900	85	56,735	684	1,253	923
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	399	576	—	—	442	521

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期 契約額等	平成25年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成25年度中間期 時価	平成25年度中間期 評価損益	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	▲1	▲1	100	—	▲0	▲0
	売建	200	—	▲1	▲1	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	2,000	—	▲0	—	8,000	—	▲4	—
	売建	2,000	—	▲0	—	8,000	—	▲4	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲2	▲1	—	—	▲4	▲0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期 契約額等	平成25年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成25年度中間期 時価	平成25年度中間期 評価損益	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	25,000	23,500	171	168	29,500	25,500	255	252
	売建	25,000	23,500	171	168	29,500	25,500	255	252
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	171	168	—	—	255	252

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期 契約額等	平成25年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成25年度中間期 時価	平成25年度中間期 評価損益	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	829	829	31	—	939	939
	合計	—	—	829	829	—	—	939	939

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	361,682	346,075	▲14,399	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	335,303	286,432	▲9,094
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		354,865	339,257	▲14,399		329,720	280,850	▲9,094
	証券化		6,817	6,817	—		5,582	5,582	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	208,571	187,301	▲10,390	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	180,962	164,548	▲10,418
	受取固定・支払変動		1,400	200	17		200	—	2
	受取変動・支払固定		107,171	87,101	▲3,598		80,762	64,548	▲3,616
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,809		100,000	100,000	▲6,804
	合計	—	—	—	▲24,790	—	—	—	▲19,513

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	154,747	17,312	▲294	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017	▲844
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	37,022	—	485	外貨建の貸出金	33	—	▲0
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	191	—	—	—	▲844

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第104期中（平成26年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成26年9月末現在）

平成26年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	179
危険債権	981
要管理債権	509
正常債権	73,146
合　　計	74,816

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	115,116,126,127

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	114
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準	87,95
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	25
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	26,27,28
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
＊内部格付制度の管理と検証手続	28
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	26,27,28
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	〔先進的計測手法は使用していません〕
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	87,95
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(定量的な開示事項)	連結	単体
	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています)	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	117	128
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	118	129
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	118,119	129,130
(3) 業種別の貸出金償却の額	119	130
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	120	131
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	120	131
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	121	132
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	121	132
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	122	133
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	123	134
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	123	134
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	123	134
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	123	134
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	124	135
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	124	135
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	124	135
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	124	135
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	125	136
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	125	136
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	136

(用語解説)	77

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期はバーゼルⅡ基準、平成26年度中間期はバーゼルⅢ基準により記載しています。

自己資本調達手段の概要

平成26年９月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	432,461	—	—
		単体	421,059		
ふくぎん保証 福岡コンピュータサービス　他	少数株主持分	連結	6,532	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	30,000	固定から変動 平成27年8月20日まで1.11% 平成27年8月21日以降は6ヶ月円LIBOR＋1.97%	平成32年8月20日	任意償還可能日： 平成27年8月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は+1.5%
		単体	30,000				
福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR＋1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
		単体	27,500				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成25年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金	82,329
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	60,587
	利益剰余金	284,303
	自己株式（▲）	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（▲）	8,308
	その他有価証券の評価差損（▲）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	55,505
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000
	営業権相当額（▲）	—
	のれん相当額（▲）	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額（▲）	—
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—
	計（A）	474,417
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	10.53%
補完的項目（Tier Ⅱ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	33,950
	一般貸倒引当金（注2）	104
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,942
	負債性資本調達手段等	177,500
	うち永久劣後債務（注3）	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	177,500
	計	224,497
	うち自己資本への算入額（B）	224,497
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	463
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額	—
	PD／LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	208
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI／Oストリップス	132
	計（C）	89,805
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	609,109
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,891,003
	オフ・バランス取引等項目	440,857
	信用リスク・アセットの額（E）	4,331,860
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8％）（F）	253,437
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	20,274
	信用リスク・アセット調整額（H）	—
	計（（E）＋（F）＋（H））（I）	4,585,298
連結自己資本比率（国内基準）＝（D）／（I）×100（%）		13.28%
連結基本的項目比率＝（A）／（I）×100（%）		10.34%

（注1）自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

（注3）自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

（注4）自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。
ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,461	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	
	うち利益剰余金の額	297,609	
	うち自己株式の額（▲）	—	
	うち社外流出予定額（▲）	8,065	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
	うち為替換算調整勘定	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	81	
	うち適格引当金コア資本算入額	11,226	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616	
	少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,532	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**571,418**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,307
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,307
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,061
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	8,078
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	53,070	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	713
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	713
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	1,554
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	35
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,519
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**53,070**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**518,347**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,891,167	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,186	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,307	
	うち繰延税金資産	2,580	
	うち退職給付に係る資産	8,078	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339	
	うち上記以外に該当するものの額	115,559	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,833	
	信用リスク・アセット調整額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,139,001**	
自己資本比率	**連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.08%**	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	574,540	522,495
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,421	1,489
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	218	210
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,203	1,278
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	573,118	521,006
事業法人向けエクスポージャー（注3）	348,894	366,688
ソブリン向けエクスポージャー	4,258	3,929
金融機関等向けエクスポージャー	95,694	6,613
居住用不動産向けエクスポージャー	57,907	58,184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,161	4,412
その他リテール向けエクスポージャー	13,096	13,154
証券化エクスポージャー	511	479
うち再証券化	14	7
株式等エクスポージャー	8,871	11,733
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,872	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	67	567
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	67	567
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	5,466	11,166
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	463	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	4,963	11,143
購入債権	19,105	15,385
その他資産等（注5）	15,653	27,861
CVAリスク		1,419
中央清算機関関連エクスポージャー		—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,274	19,826
粗利益配分手法	20,274	19,826
連結総所要自己資本額（注6）	366,823	411,120

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期499,618百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
平成25年度中間期は、（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）
平成26年度中間期は、（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成26年度中間期のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	11,522,566	10,184,250	1,288,147	50,168	176,147	13,098,040	11,310,552	1,720,443	67,044	162,609
当行のエクスポージャー	10,944,352	9,606,036	1,288,147	50,168	165,062	12,455,264	10,667,776	1,720,443	67,044	155,127
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,202	2,704	—	497	—	3,209	2,573	—	635	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,941,150	9,603,331	1,288,147	49,671	165,062	12,452,055	10,665,203	1,720,443	66,408	155,127
地域別										
国内	10,612,737	9,403,616	1,182,715	26,405	165,062	11,981,394	10,323,114	1,605,022	53,257	155,127
国外	328,413	199,715	105,432	23,266	—	470,660	342,088	115,421	13,150	—
業種別										
製造業	602,729	596,802	3,869	2,057	24,945	606,973	602,016	2,665	2,290	21,511
農業、林業	11,986	11,972	—	14	2,389	15,494	15,494	—	—	2,371
漁業	13,963	13,963	—	—	829	15,737	15,737	—	—	805
鉱業、採石業、砂利採取業	6,699	6,639	60	—	701	7,921	7,861	60	—	660
建設業	184,617	181,757	2,820	39	9,067	185,828	183,263	2,557	7	8,827
電気・ガス・熱供給・水道業	140,496	139,053	1,442	—	2,201	155,305	154,802	502	—	2,003
情報通信業	47,694	46,763	930	—	1,803	56,638	55,766	872	—	744
運輸業、郵便業	421,154	409,441	7,437	4,275	9,363	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424
卸売業、小売業	890,446	875,444	7,184	7,817	32,462	919,153	906,300	5,739	7,112	33,385
金融業、保険業	1,058,847	736,292	290,256	32,298	4,432	1,422,232	1,019,138	388,482	14,610	4,097
不動産業、物品賃貸業	1,371,146	1,358,344	12,391	410	34,741	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559
その他各種サービス業	796,823	677,306	118,253	1,263	39,729	863,344	710,041	152,097	1,204	39,507
国・地方公共団体	2,266,615	1,421,621	843,499	1,494	—	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—
その他　（注3）	3,127,929	3,127,929	—	—	2,394	3,296,306	3,263,222	—	33,083	1,227
残存期間別　（注4）										
1年以下	2,610,013	2,497,862	105,336	6,814	94,499	3,357,647	3,254,233	101,845	1,568	90,434
1年超3年以下	1,014,304	850,697	143,752	19,855	9,117	999,093	824,381	166,944	7,767	6,928
3年超5年以下	1,215,912	888,040	316,409	11,461	7,530	1,499,882	875,931	618,615	5,335	8,524
5年超7年以下	886,169	483,847	395,571	6,750	8,095	934,152	539,648	392,347	2,157	5,482
7年超10年以下	1,060,357	745,135	312,619	2,603	11,651	1,068,995	730,432	335,962	2,600	10,059
10年超	2,812,126	2,795,480	14,459	2,186	33,431	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058
期間の定めのないもの	1,342,266	1,342,266	—	—	736	1,397,369	1,364,286	—	33,083	638
連結子会社等のエクスポージャー	578,213	578,213	—	—	11,085	642,776	642,776	—	—	7,482

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	60,231	65,807	60,231	65,807	66,189	62,469	66,189	62,469
個別貸倒引当金	61,655	50,529	61,655	50,529	50,326	49,001	50,326	49,001
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	121,886	116,337	121,886	116,337	116,515	111,471	116,515	111,471

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	61,655	50,529	61,655	50,529	50,326	49,001	50,326	49,001
当行の個別貸倒引当金	60,307	49,236	60,307	49,236	49,104	47,687	49,104	47,687
地域別								
国内	60,307	49,236	60,307	49,236	49,104	47,687	49,104	47,687
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	6,373	12,371	6,373	5,342	4,833	5,342	4,833
農業、林業	1,230	1,230	1,230	1,230	1,221	1,221	1,221	1,221
漁業	215	205	215	205	196	179	196	179
鉱業、採石業、砂利採取業	138	129	138	129	119	117	119	117
建設業	2,648	1,271	2,648	1,271	1,193	1,153	1,193	1,153
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,172	2,267	2,172	2,029	1,930	2,029	1,930
情報通信業	67	24	67	24	21	19	21	19
運輸業、郵便業	1,537	1,489	1,537	1,489	1,397	1,066	1,397	1,066
卸売業、小売業	8,869	7,093	8,869	7,093	8,275	8,253	8,275	8,253
金融業、保険業	5,161	4,184	5,161	4,184	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,404	6,404	5,404	5,608	4,440	5,608	4,440
その他各種サービス業	18,635	19,010	18,635	19,010	19,250	20,083	19,250	20,083
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	759	645	759	645	587	538	587	538
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,347	1,292	1,347	1,292	1,221	1,314	1,221	1,314

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	8,857	8,172
当行の貸出金償却の額	6,754	6,451
業種別		
製造業	3,826	4,193
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,349	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	79	—
運輸業、郵便業	—	20
卸売業、小売業	837	509
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	28	762
その他各種サービス業	516	944
国・地方公共団体	—	—
その他	93	—
連結子会社等の貸出金償却の額	2,103	1,720

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	241	—	200	—
20%	3,044	3,029	2,512	2,512
50%	1,431	593	1,847	904
100%	16,864	—	17,133	—
150%	115	—	—	—
250%	—	—	213	—
1250%			—	—
自己資本控除	—	—		
計	21,698	3,622	21,906	3,416

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成25年度中間期		平成26年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	6,339	—	12,502	—
	2年半以上	70%	56,839	463	67,860	1,281
良	2年半未満	70%	7,965	—	9,420	—
	2年半以上	90%	14,164	1,253	45,910	21,122
可	—	115%	7,283	—	12,726	—
弱い	—	250%	1,795	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,209	—	2,964	—
合　計			97,598	1,717	151,385	22,403

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成25年度中間期		平成26年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	4,171	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	625	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			4,796	—	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場	300%	4	1,414
非上場	400%	197	612
合　計		201	2,026

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	37.83%	23.64%	1,096,204	156,188
格付5～7	正常先	0.97%	41.74%	83.91%	1,958,865	79,760
格付8	要注意先	11.60%	40.99%	172.34%	538,255	6,947
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	（注）—	160,284	875
				合　計	3,753,610	243,771

平成26年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.09%	（注）—	150,541	963
				合　計	3,854,957	468,521

平成25年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	1.71%	2,847,722	5,485
格付5～7	正常先	0.38%	41.17%	72.73%	5,383	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	2,853,105	5,485

平成26年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	3,613,552	5,989

平成25年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	45.29%	18.81%	256,245	149,900
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%	80.72%	266	3,713
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	183.92%	982	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	257,494	153,614

平成26年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.71%	14.42%	304,515	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.20%	18.38%	4,498	36,434
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	309,013	243,100

平成25年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	142.31%	15,576
格付5～7	正常先	1.15%	277.50%	14,964
格付8	要注意先	10.66%	480.32%	424
格付9～12	要管理先以下	100.00%	（注）—	0
			合　計	30,964

平成26年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	140.44%	37,252
格付5～7	正常先	0.68%	251.02%	13,926
格付8	要注意先	8.91%	565.42%	9,235
格付9～12	要管理先以下	100.00%	（注）1192.50%	6
			合　計	60,421

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、平成26年度中間期は株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	40.09%	—	23.05%	1,654,407	500,796		
延滞	26.15%	42.61%	—	228.84%	14,513	5,103		
デフォルト	100.00%	47.47%	44.61%	37.97%	14,480	3,866		
合計	1.45%	40.18%	—	25.01%	1,683,401	509,766		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	78.08%	—	22.69%	19,975	94,808	269,034	31.25%
延滞	31.17%	76.48%	—	220.98%	605	216	2,692	0.00%
デフォルト	100.00%	96.12%	94.96%	15.37%	988	43	777	0.00%
合計	1.93%	78.23%	—	24.02%	21,569	95,068	272,504	30.85%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.82%	33.64%	—	30.67%	191,600	13,071	5,730	79.51%
デフォルト	100.00%	43.01%	37.24%	76.43%	4,068	634	7	0.00%
合計	4.02%	33.85%	—	31.69%	195,669	13,706	5,738	79.41%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,850	929,261	929,261	100.00%
非延滞	1.16%	77.04%	—	72.30%	46,560	7,861	5,618	8.27%
延滞	26.41%	78.00%	—	181.62%	446	181	0	517.44%
デフォルト	100.00%	73.76%	65.43%	110.41%	832	160	2	0.00%
合計	0.24%	4.28%	—	4.12%	69,688	937,465	934,882	99.44%

平成26年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.46%	—	21.76%	1,752,045	545,442		
延滞	25.62%	41.70%	—	222.39%	14,802	4,942		
デフォルト	100.00%	45.50%	42.68%	37.37%	15,652	4,057		
合計	1.42%	39.53%	—	23.58%	1,782,500	554,443		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.30%	—	23.03%	23,003	99,303	300,610	31.03%
延滞	27.72%	80.64%	—	229.95%	676	245	3,034	0.00%
デフォルト	100.00%	96.62%	95.70%	12.23%	981	43	820	0.00%
合計	1.83%	80.44%	—	24.47%	24,661	99,592	304,464	30.64%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.79%	32.90%	—	30.08%	214,455	12,171	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	42.62%	36.88%	76.14%	3,932	564	5	0.00%
合計	3.70%	33.09%	—	30.98%	218,388	12,735	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.14%	75.75%	—	83.28%	27,206	13,044	14,627	45.14%
延滞	24.18%	73.49%	—	168.32%	371	172	21	113.63%
デフォルト	100.00%	78.42%	70.39%	106.37%	710	171	36	0.00%
合計	0.24%	3.09%	—	3.46%	49,121	970,908	972,205	99.17%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 平成25年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 平成26年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	92,987	84,818	▲ 8,168
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	0	—	▲ 0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,387	8,437	2,049
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	940	1,171	230
その他リテール向けエクスポージャー	2,162	2,248	86

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
平成25年度中間期は、デフォルトが発生し、損失額を計上しました。平成26年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成25年度中間期 損失額			平成26年度中間期 損失額		
	ア　推計値 (24/9時点)	イ　実績値 (24/10～25/9)	アーイ　差額	ア　推計値 (25/9時点)	イ　実績値 (25/10～26/9)	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	120,287	97,845	22,441	107,144	88,117	19,026
ソブリン向けエクスポージャー	49	—	49	40	—	40
金融機関等向けエクスポージャー	193	—	193	178	—	178
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	101	0	101	208	—	208
居住用不動産向けエクスポージャー	11,218	6,705	4,513	14,011	8,927	5,083
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,245	1,124	1,121	2,309	1,399	909
その他リテール向けエクスポージャー	3,661	2,244	1,416	4,463	2,378	2,084

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,284,592	982,107	598,587	—	1,385,119	1,054,887	737,344	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,284,592	982,107	598,587	—	1,385,119	1,054,887	737,344	—
事業法人向けエクスポージャー	286,394	980,050	227,946	—	280,721	1,052,603	215,715	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,057	248,090	—	6	2,284	406,469	—
金融機関等向けエクスポージャー	47,080	—	30,208	—	126,038	—	69	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	852	—	—	—	880	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,515	—	—	—	8,072	—
その他リテール向けエクスポージャー	951,111	—	80,973	—	978,352	—	106,137	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,304	15,601
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	50,168	33,961
派生商品取引	50,168	33,961
外国為替関連取引	36,169	39,242
金利関連取引	13,998	14,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,556
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	—	—
Ⅳ 担保の種類別の額	474	879
自行預金	474	627
有価証券	—	252
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	49,694	33,334
派生商品取引	49,694	33,334
外国為替関連取引	35,833	38,648
金利関連取引	13,860	14,531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,556
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	29,500
プロテクションの提供	—	29,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間１年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,790		33,915	
うち再証券化エクスポージャー	854		448	
（1）主な原資産の種類別	36,790		33,915	
不動産ノンリコースローン	1,681		—	
アパートローン	6,691		5,569	
住宅ローン	21,274		21,250	
うち再証券化	854		448	
信用リスクポートフォリオ	—		34	
商業用不動産	4,934		4,852	
手形債権	（注）—		（注）—	
その他	2,209		2,209	
（2）リスク・ウェイトの区分	36,790	378	33,915	332
7%	25,542	151	25,075	148
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,269	12	1,051	10
15%	114	1	94	1
20%	1,039	17	598	10
うち再証券化	854	14	448	7
25%	4,934	104	—	—
35%	939	27	4,852	144
75%	742	47	—	—
100%	—	—	34	2

※オフ・バランス取引はありません。
（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー（注）	132	138
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	98	138

（注）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	118,333	117,597
上場している株式等エクスポージャー	108,690	109,133
非上場の株式等エクスポージャー	9,642	8,463
時価額	118,333	117,597
上場している株式等エクスポージャー	108,690	109,133
非上場の株式等エクスポージャー	9,642	8,463
売却および償却に伴う損益の額	2,302	460
評価損益の額	52,419	53,915
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	52,419	53,915
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	118,333	117,597
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	75,954	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	198	4,670
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	198	4,670
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	42,179	111,671
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）		—
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー		582
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー		673
自己資本控除した株式等エクスポージャー	680	

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注3）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,556	21,811
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	12,556	21,811
オン・バランス資産項目	7,856	12,799
オフ・バランス資産項目	4,700	9,012
信用リスク・アセットの額の算出方式別	12,556	21,811
ルック･スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	11,461	16,053
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250％）（注6）	1,095	5,757

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成25年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金	82,329
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	60,479
	その他資本剰余金	1
	利益準備金	46,520
	その他利益剰余金	227,508
	優先出資証券	50,000
	自己株式（▲）	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（▲）	8,308
	その他有価証券の評価差損（▲）	—
	新株予約権	—
	営業権相当額（▲）	—
	のれん相当額（▲）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額（▲）	—
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—
	計　(A)	**458,530**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	10.90%
補完的項目（Tier Ⅱ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	33,950
	一般貸倒引当金（注2）	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,004
	負債性資本調達手段等	177,500
	うち永久劣後債務（注3）	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	177,500
	計	223,455
	うち自己資本への算入額(B)	**223,455**
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	89,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	463
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額	—
	PD／LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	243
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI／Oストリップス	132
	計　(C)	**89,839**
自己資本額	(A)＋(B)－(C)　(D)	**592,146**
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,882,158
	オフ・バランス取引等項目	208,035
	信用リスク・アセットの額(E)	4,090,193
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8％)(F)	228,903
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	18,312
	信用リスク・アセット調整額(H)	—
	計((E)＋(F)＋(H))　(I)	**4,319,096**
単体自己資本比率（国内基準）＝(D)／(I)×100（%）		**13.70%**
単体基本的項目比率＝(A)／(I)×100（%）		**10.61%**

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

（注4）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。
ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	421,059	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	
	うち利益剰余金の額	286,314	
	うち自己株式の額（▲）	—	
	うち社外流出予定額（▲）	8,065	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,727	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
	うち適格引当金コア資本算入額	4,727	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**546,903**	
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,121
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,121
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	957
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	6,943
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	52,940	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	685
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	685
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	372
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	8
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	363
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**52,940**	
自己資本	**自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)**	**493,962**	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,661,910	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	124,798	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,121	
	うち繰延税金資産	1,321	
	うち前払年金費用	6,943	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339	
	うち上記以外に該当するものの額	114,751	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,525	
	信用リスク・アセット調整額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**4,886,436**	
自己資本比率	**自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.10%**	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	536,379	489,655
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	218	210
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	218	210
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	536,160	489,445
事業法人向けエクスポージャー（注3）	348,821	366,621
ソブリン向けエクスポージャー	4,258	3,929
金融機関等向けエクスポージャー	95,614	6,508
居住用不動産向けエクスポージャー	33,957	36,178
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,819	3,042
その他リテール向けエクスポージャー	11,432	11,144
証券化エクスポージャー	524	493
うち再証券化	14	7
株式等エクスポージャー	9,896	13,150
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,849	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	551
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	551
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	6,535	12,598
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	463	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	4,983	11,161
購入債権	8,411	8,643
その他資産等（注5）	15,439	27,151
CVAリスク		1,419
中央清算機関関連エクスポージャー		—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,312	17,962
粗利益配分手法	18,312	17,962
単体総所要自己資本額（注6）	345,527	390,914

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期465,343百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
平成25年度中間期は、（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）
平成26年度中間期は、（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成26年度中間期のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	10,954,781	9,616,464	1,288,147	50,168	165,062	12,473,244	10,685,756	1,720,443	67,044	155,127
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,202	2,704	—	497	—	3,267	2,631	—	635	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,951,579	9,613,759	1,288,147	49,671	165,062	12,469,976	10,683,124	1,720,443	66,408	155,127
地域別										
国内	10,623,165	9,414,044	1,182,715	26,405	165,062	11,999,315	10,341,035	1,605,022	53,257	155,127
国外	328,413	199,715	105,432	23,266	—	470,660	342,088	115,421	13,150	—
業種別										
製造業	602,729	596,802	3,869	2,057	24,945	618,046	613,089	2,665	2,290	21,511
農業、林業	11,986	11,972	—	14	2,389	15,494	15,494	—	—	2,371
漁業	13,963	13,963	—	—	829	15,737	15,737	—	—	805
鉱業、採石業、砂利採取業	6,699	6,639	60	—	701	7,921	7,861	60	—	660
建設業	184,617	181,757	2,820	39	9,067	185,828	183,263	2,557	7	8,827
電気・ガス・熱供給・水道業	140,496	139,053	1,442	—	2,201	155,305	154,802	502	—	2,003
情報通信業	47,694	46,763	930	—	1,803	56,638	55,766	872	—	744
運輸業、郵便業	421,154	409,441	7,437	4,275	9,363	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424
卸売業、小売業	890,446	875,444	7,184	7,817	32,462	919,517	906,665	5,739	7,112	33,385
金融業、保険業	1,067,241	744,686	290,256	32,298	4,432	1,431,219	1,028,125	388,482	14,610	4,097
不動産業、物品賃貸業	1,371,146	1,358,344	12,391	410	34,741	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559
その他各種サービス業	797,709	678,192	118,253	1,263	39,729	864,304	711,001	152,097	1,204	39,507
国・地方公共団体	2,266,615	1,421,621	843,499	1,494	—	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—
その他　（注3）	3,129,076	3,129,076	—	—	2,394	3,292,842	3,259,759	—	33,083	1,227
残存期間別　（注4）										
1年以下	2,611,208	2,499,058	105,336	6,814	94,499	3,370,757	3,267,342	101,845	1,568	90,434
1年超3年以下	1,014,461	850,854	143,752	19,855	9,117	999,173	824,461	166,944	7,767	6,928
3年超5年以下	1,215,987	888,116	316,409	11,461	7,530	1,500,056	876,104	618,615	5,335	8,524
5年超7年以下	886,388	484,067	395,571	6,750	8,095	934,211	539,706	392,347	2,157	5,482
7年超10年以下	1,060,447	745,224	312,619	2,603	11,651	1,069,075	730,511	335,962	2,600	10,059
10年超	2,812,126	2,795,480	14,459	2,186	33,431	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058
期間の定めのないもの	1,350,958	1,350,958	—	—	736	1,401,790	1,368,707	—	33,083	638

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	48,507	54,173	48,507	54,173	54,929	51,290	54,929	51,290
個別貸倒引当金	60,307	49,236	60,307	49,236	49,104	47,687	49,104	47,687
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	108,815	103,410	108,815	103,410	104,034	98,977	104,034	98,977

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	60,307	49,236	60,307	49,236	49,104	47,687	49,104	47,687
地域別								
国内	60,307	49,236	60,307	49,236	49,104	47,687	49,104	47,687
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	6,373	12,371	6,373	5,342	4,833	5,342	4,833
農業、林業	1,230	1,230	1,230	1,230	1,221	1,221	1,221	1,221
漁業	215	205	215	205	196	179	196	179
鉱業、採石業、砂利採取業	138	129	138	129	119	117	119	117
建設業	2,648	1,271	2,648	1,271	1,193	1,153	1,193	1,153
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,172	2,267	2,172	2,029	1,930	2,029	1,930
情報通信業	67	24	67	24	21	19	21	19
運輸業、郵便業	1,537	1,489	1,537	1,489	1,397	1,066	1,397	1,066
卸売業、小売業	8,869	7,093	8,869	7,093	8,275	8,253	8,275	8,253
金融業、保険業	5,161	4,184	5,161	4,184	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,404	6,404	5,404	5,608	4,440	5,608	4,440
その他各種サービス業	18,635	19,010	18,635	19,010	19,250	20,083	19,250	20,083
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	759	645	759	645	587	538	587	538

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	3,826	4,193
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,349	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	79	—
運輸業、郵便業	—	20
卸売業、小売業	837	509
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	28	762
その他各種サービス業	516	944
国・地方公共団体	—	—
その他	93	—
合　　計	6,754	6,451

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	—	—	11	11
100%	2,727	—	2,630	—
1250%			—	—
自己資本控除	—	—		
計	2,727	—	2,641	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成25年度中間期		平成26年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	6,339	—	12,502	—
	2年半以上	70%	56,839	463	67,860	1,281
良	2年半未満	70%	7,965	—	9,420	—
	2年半以上	90%	14,164	1,253	45,910	21,122
可	—	115%	7,283	—	12,726	—
弱い	—	250%	1,795	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,209	—	2,964	—
合　計			97,598	1,717	151,385	22,403

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成25年度中間期		平成26年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	4,171	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	625	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			4,796	—	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	1,627
合　計		142	1,627

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	37.83%	23.64%	1,096,204	156,188
格付5～7	正常先	0.97%	41.74%	83.91%	1,958,564	79,760
格付8	要注意先	11.60%	40.99%	172.34%	538,255	6,947
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	（注）—	160,168	875
				合　計	3,753,193	243,771

平成26年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.08%	（注）—	150,392	963
				合　計	3,854,807	468,521

平成25年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	1.71%	2,847,421	5,485
格付5～7	正常先	0.38%	41.17%	72.73%	5,383	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	2,852,804	5,485

平成26年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	3,613,552	5,989

平成25年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	45.30%	18.90%	249,337	149,900
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%	80.84%	246	3,713
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	183.92%	982	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	250,565	153,614

平成26年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.56%	14.37%	297,287	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.19%	18.36%	4,477	36,434
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	（注）—	—	—
				合　計	301,765	243,100

平成25年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	142.31%	15,576
格付5～7	正常先	1.02%	263.99%	20,624
格付8	要注意先	10.66%	480.32%	424
格付9～12	要管理先以下	100.00%	（注）—	0
			合　計	36,624

平成26年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	140.36%	37,100
格付5～7	正常先	0.66%	266.02%	20,114
格付8	要注意先	8.88%	564.87%	9,172
格付9～12	要管理先以下	100.00%	（注）1192.50%	6
			合　計	66,393

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、平成26年度中間期は株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	33.20%	—	18.00%	1,654,407			
延滞	26.36%	37.49%	—	197.31%	14,513			
デフォルト	100.00%	37.32%	34.57%	36.35%	11,288			
合計	1.25%	33.26%	—	19.68%	1,680,209			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	77.45%	—	21.93%	19,975	84,079	269,034	31.25%
延滞	34.33%	73.94%	—	220.35%	605	—	2,692	0.00%
デフォルト	100.00%	72.59%	67.54%	66.97%	121	—	777	0.00%
合計	1.12%	77.42%	—	23.13%	20,702	84,079	272,504	30.85%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.78%	33.24%	—	30.10%	191,600	4,897	5,730	79.51%
デフォルト	100.00%	43.20%	37.84%	71.01%	4,068	31	7	0.00%
合計	3.79%	33.44%	—	30.93%	195,669	4,929	5,738	79.41%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,850	929,261	929,261	100.00%
非延滞	1.12%	77.87%	—	71.54%	46,560	465	5,618	8.27%
延滞	28.14%	79.94%	—	185.97%	446	4	0	517.44%
デフォルト	100.00%	60.55%	52.94%	100.87%	510	—	2	0.00%
合計	0.18%	3.73%	—	3.50%	69,366	929,730	934,882	99.44%

平成26年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.89%	—	18.07%	1,752,045			
延滞	25.58%	38.29%	—	201.55%	14,802			
デフォルト	100.00%	37.72%	35.03%	35.70%	12,516			
合計	1.26%	33.95%	—	19.72%	1,779,365			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.78%	79.57%	—	22.05%	23,003	88,985	278,299	31.97%
延滞	30.42%	77.75%	—	228.54%	676	—	2,931	0.00%
デフォルト	100.00%	75.99%	70.55%	72.07%	124	—	737	0.00%
合計	1.06%	79.55%	—	23.34%	23,805	88,985	281,968	31.55%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	32.63%	—	29.69%	214,455	5,398	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	43.05%	37.64%	71.70%	3,932	—	5	0.00%
合計	3.49%	32.81%	—	30.43%	218,388	5,398	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.53%	75.47%	—	84.00%	27,206	519	8,563	6.07%
延滞	26.20%	76.06%	—	175.23%	371	4	2	182.70%
デフォルト	100.00%	63.46%	55.84%	101.03%	340	—	0	0.00%
合計	0.17%	2.12%	—	2.41%	48,752	958,043	966,085	99.16%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 平成25年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 平成26年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	92,924	84,697	▲ 8,227
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	0	—	▲ 0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,267	6,528	261
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	921	1,005	83
その他リテール向けエクスポージャー	2,091	1,948	▲ 142

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
平成25年度中間期は、デフォルトが発生し、損失額を計上しました。平成26年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	損　失　額			損　失　額		
	ア　推計値 (24/9時点)	イ　実績値 (24/10～25/9)	アーイ　差額	ア　推計値 (25/9時点)	イ　実績値 (25/10～26/9)	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	119,762	97,782	21,979	106,676	87,996	18,680
ソブリン向けエクスポージャー	49	—	49	40	—	40
金融機関等向けエクスポージャー	193	—	193	176	—	176
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	140	0	140	243	—	243
居住用不動産向けエクスポージャー	9,078	6,573	2,505	7,501	6,900	600
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,569	1,103	466	1,261	1,205	55
その他リテール向けエクスポージャー	3,457	2,168	1,288	3,667	2,058	1,609

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,284,592	981,862	598,587	—	1,385,119	1,054,552	737,344	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,284,592	981,862	598,587	—	1,385,119	1,054,552	737,344	—
事業法人向けエクスポージャー	286,394	979,805	227,946	—	280,721	1,052,267	215,715	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,057	248,090	—	6	2,284	406,469	—
金融機関等向けエクスポージャー	47,080	—	30,208	—	126,038	—	69	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	852	—	—	—	880	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,515	—	—	—	8,072	—
その他リテール向けエクスポージャー	951,111	—	80,973	—	978,352	—	106,137	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,304	15,601
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	50,168	33,961
派生商品取引	50,168	33,961
外国為替関連取引	36,169	39,242
金利関連取引	13,998	14,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,556
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	—	—
Ⅳ 担保の種類別の額	474	879
自行預金	474	627
有価証券	—	252
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	49,694	33,334
派生商品取引	49,694	33,334
外国為替関連取引	35,833	38,648
金利関連取引	13,860	14,531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,556
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	29,500
プロテクションの提供	—	29,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間１年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ．保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	39,062		36,223	
うち再証券化エクスポージャー	854		448	
（1）主な原資産の種類別	39,062		36,223	
不動産ノンリコースローン	1,681		—	
アパートローン	6,691		5,569	
住宅ローン	21,274		21,250	
うち再証券化	854		448	
信用リスクポートフォリオ	—		34	
商業用不動産	4,934		4,852	
手形債権	2,271		2,308	
その他	2,209		2,209	
（2）リスク・ウェイトの区分	39,062	391	36,223	346
7%	27,813	165	27,383	162
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,269	12	1,051	10
15%	114	1	94	1
20%	1,039	17	598	10
うち再証券化	854	14	448	7
25%	4,934	104	—	—
35%	939	27	4,852	144
75%	742	47	—	—
100%	—	—	34	2

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー（注）	132	138
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	98	138

（注）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中間貸借対照表計上額	121,369	120,377
上場している株式等エクスポージャー	104,476	104,630
非上場の株式等エクスポージャー	16,893	15,747
時価額	121,369	120,377
上場している株式等エクスポージャー	104,476	104,630
非上場の株式等エクスポージャー	16,893	15,747
売却および償却に伴う損益の額	1,933	118
評価損益の額	50,209	51,158
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	50,209	51,158
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	121,369	120,377
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	73,385	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	144	1,627
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144	1,627
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	47,839	117,536
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）		—
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー		540
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー		673
自己資本控除した株式等エクスポージャー	679	

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
（注1）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
（注3）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,617	21,866
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	12,617	21,866
オン・バランス資産項目	7,916	12,853
オフ・バランス資産項目	4,700	9,012
信用リスク・アセットの額の算出方式別	12,617	21,866
ルック･スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	11,521	16,108
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250％）（注6）	1,095	5,757

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。
（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
10BPV	▲1,081	▲2,063
VaR（信頼区間99％、保有期間3ヵ月）	▲14,595	▲14,484

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。